

別 添

平成30年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

(1)「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第2-2号様式	交付決定実績調書(5億円以上)	1
第2-3号様式	交付決定実績調書(5億円以上、変更分)	2
第3-2号様式	補助金等の交付実績	3
第3-3号様式	補助金等評価結果調書	8
第3-5号様式	補助金等の見直し状況	21

平成30年10月4日
雇用経済部

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (1)	四日市港管理組合県負担金(平成30年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,519,645	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められている負担金である。	雇用経済 総務課	
9 (15)	小規模事業支援費補助金(平成30年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	818,789	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (30-1)	四日市港管理組合 県負担金(平成29年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担金を 交付する。	1,579,323	1,575,109	四日市港管理組合一般 会計補正予算におい て、歳出の減額補正 を行ったことに伴う 県負担金の減。	雇用経済 総務課	
6 (29-9)	小規模事業支援 費補助金(平成29 年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1丁目891 番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に要する 経費を補助する。	807,903	818,801	人件費の増額及び 事業進捗に伴う所 要見込額精査によ る増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金(平成29年度)	四日市港管理組合	1,575,109	四日市港管理組合同規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	487,009	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	運輸事業振興助成交付金	公益財団法人三重県バス協会	30,917	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター事業運営負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	11,882	三重貿易相談所運営に関する協定書	国際戦略課	
5	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	33,835	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	産業廃棄物抑制等事業費	三重県産業廃棄物抑制設備機器整備費補助金	株式会社秀英	10,000	同上	ものづくり・イノベーション課	
7	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	33,698	同上	同上	
8	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	川越町	13,423	同上	同上	
9	同上	同上	名張市	30,000	同上	同上	
10	同上	同上	四日市市	30,000	同上	同上	
11	同上	同上	津市	30,000	同上	同上	
12	同上	同上	大台町	30,000	同上	同上	
13	同上	同上	鳥羽市	10,028	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市	10,030	雇用経済部関係補助金等交付要綱	ものづくり・イノベーション課	
15	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,441	同上	同上	
16	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	112,186	同上	同上	
17	三重県四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費	三重県四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費補助金	JSR株式会社	10,000	同上	同上	
18	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	113,265	同上	中小企業・サービス産業振興課	
19	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	99,565	同上	同上	
20	小規模事業支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	818,801	同上	同上	
21	同上	同上	桑名商工会議所	39,011	同上	同上	
22	同上	同上	四日市商工会議所	63,305	同上	同上	
23	同上	同上	鈴鹿商工会議所	46,534	同上	同上	
24	同上	同上	亀山商工会議所	26,319	同上	同上	
25	同上	同上	津商工会議所	92,441	同上	同上	
26	同上	同上	松阪商工会議所	42,115	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
27	小規模事業支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	伊勢商工会議所	46,312	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
28	同上	同上	鳥羽商工会議所	34,188	同上	同上	
29	同上	同上	上野商工会議所	32,227	同上	同上	
30	同上	同上	名張商工会議所	36,106	同上	同上	
31	同上	同上	尾鷲商工会議所	28,871	同上	同上	
32	同上	同上	熊野商工会議所	22,709	同上	同上	
33	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	16,758	同上	同上	
34	同上	同上	株式会社第三銀行	10,155	同上	同上	
35	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	286,891	同上	同上	
36	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会	48,340	同上	同上	
37	企業誘致・投資促進事業費	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	200,000	三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致推進課	
38	同上	基幹産業立地促進補助金	東芝メモリ株式会社	82,614	同上	同上	
39	同上	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社	68,646	同上	同上	
40	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	100,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
41	企業誘致・投資促進事業費	成長産業立地補助金	エイベックス株式会社	21,960	三重県企業立地促進条例、 三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致 推進課	
42	同上	同上	ニュートリー株式会社	86,132	同上	同上	
43	同上	同上	四日市合成株式会社	99,000	同上	同上	
44	同上	同上	丸協食産株式会社	33,588	同上	同上	
45	同上	同上	日東電工株式会社	50,000	同上	同上	
46	同上	同上	株式会社ムロコーポ レーション	50,000	同上	同上	
47	同上	同上	株式会社加藤製作所	10,875	同上	同上	
48	同上	同上	東洋精鋼株式会社	46,551	同上	同上	
49	同上	同上	平和産業株式会社	13,245	同上	同上	
50	同上	同上	株式会社水野鉄工所	29,359	同上	同上	
51	同上	同上	中外医薬生産株式会社	60,000	同上	同上	
52	同上	同上	井村屋株式会社	50,000	同上	同上	
53	同上	同上	NISSHA株式会社	50,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
54	企業誘致・投資促進事業費	成長産業立地補助金	ノザキ製菓株式会社	54,051	三重県企業立地促進条例、 三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致 推進課	
55	同上	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	182,000	同上	同上	
56	同上	同上	JSR株式会社	100,000	同上	同上	
57	同上	同上	CKD株式会社	129,906	同上	同上	
58	同上	同上	第一工業製薬株式会社	100,000	同上	同上	
59	同上	同上	株式会社イーテック	42,641	同上	同上	
60	同上	同上	富士電機株式会社	50,000	同上	同上	
61	同上	同上	株式会社エクセディ	50,000	同上	同上	
62	同上	同上	株式会社オーハシテクニカ	50,000	同上	同上	
63	同上	本社機能移転等促進補助金	エイベックス株式会社	10,000	同上	同上	
64	中小企業高付加価値化促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	有限会社エヌテック	17,175	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
65	同上	同上	株式会社横山食品	30,000	同上	同上	
66	同上	同上	伊勢禧株式会社	12,731	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-13	基幹産業立地促進補助金	東芝メモリ株式会社 東京都港区芝浦1-1-1		338,911	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、基幹産業立地促進補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、基幹産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-12	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府中央区玉造1丁目2番28号	—	402,815	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-2	マザー工場型拠点立地補助金	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250	—	151,050	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-4	四日市港管理組合 県負担金(平成29年 度)	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁 目1-1	1,612,523	1,575,109	(根拠) 四日市港管理組合同規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的とした この交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理 運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理 由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進さ れたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや 説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合同規約に定められた負担割合に基づ き、交付決定している。	雇用経済総 務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-5	運輸事業振興助成 交付金	一般社団法人三重県ト ラック協会 三重県津市桜橋三丁 目53-11		487,009	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改 善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通 達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、 地方のトラック協会など関係法人に交付してきた。平成 23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平 成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が 法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が 30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送 コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸 事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のト ラック協会など関係法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害 車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全 対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等 の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させ るとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機 関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に 規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総 務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-6	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	112,186	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・三重県補助金等交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、救助工作車を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	ものづくり・イノベーション課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-7	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	129,881	113,265	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援法人として行う中小企業に対する高度専門的または全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事業創出等に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調査

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-8	中小企業連携組織 対策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1丁目891番 地	99,408	99,565	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的としたこの補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-9	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	807,903	818,801	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことにより、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-10	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	91,686	92,441	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-11	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	358,800	286,891	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-12	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府中央区玉造1丁目2番28号	—	79,634	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-17	成長産業立地補助金	四日市合成株式会社 三重県四日市市宮東 町二丁目1番地	—	199,115	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例 施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優 遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。ま た、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活 性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化し ており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力 は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補 助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産 業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助 金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推 進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	全国菓子大博覧会・ 三重実行委員会負 担金	廃止	第27回全国菓子大博覧会・三重の事業完了に伴い廃止した。(平成29年4月21日から5月14日開催)	中小企業・ サービス産業 振興課	